令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	73,061	人
	平成２７年国調	76,020	人
	増減率	-3.9	%
面積		215.53	㎢
人口密度		339	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	69,937 人	68,275 人
令 6. 1. 1	70,981 人	69,525 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,387	2,807
	7.5	8.1
第２次	9,253	10,382
	29.1	30.1
第３次	20,148	21,331
	63.4	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	2058		
茨城県	石岡市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,718,213	27.8	9,250,379	47.6
地方譲与税	445,133	1.3	445,133	2.3
利子割交付金	3,580	0.0	3,580	0.0
配当割交付金	72,128	0.2	72,128	0.4
株式等譲渡所得割交付金	100,222	0.3	100,222	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,820,288	5.2	1,820,288	9.4
ゴルフ場利用税交付金	70,703	0.2	70,703	0.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	49,724	0.1	49,724	0.3
法人事業税交付金	170,847	0.5	170,847	0.9
地方特例交付金等	362,698	1.0	362,698	1.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,341	0.2	53,341	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	305,172	0.9	305,172	1.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,185	0.0	4,185	0.0
地方交付税	7,533,641	21.5	7,031,644	36.2
内訳 普通交付税	7,031,644	20.1	7,031,644	36.2
内訳 特別交付税	500,777	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,220	0.0	-	-
（一般財源計）	20,347,177	58.2	19,377,346	99.7
交通安全対策特別交付金	7,809	0.0	7,809	0.0
分担金・負担金	135,006	0.4	-	-
使用料	196,898	0.6	32,725	0.2
手数料	39,770	0.1	-	-
国庫支出金	6,103,574	17.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,466,199	7.0	-	-
財産収入	17,923	0.1	5,635	0.0
寄附金	104,206	0.3	-	-
繰入金	965,989	2.8	-	-
繰越金	2,096,691	6.0	-	-
諸収入	482,637	1.4	5,748	0.0
地方債	2,024,900	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,900	0.2	-	-
歳入合計	34,988,779	100.0	19,429,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,232,558	95.0	150,193
法定普通税	9,232,558	95.0	150,193
市町村民税	3,871,013	39.8	150,193
内訳 個人均等割	113,218	1.2	-
内訳 所得割	3,130,371	32.2	-
内訳 法人均等割	237,590	2.4	39,210
内訳 法人税割	389,834	4.0	110,983
固定資産税	4,508,661	46.4	-
うち純固定資産税	4,498,968	46.3	-
軽自動車税	269,841	2.8	-
市町村たばこ税	583,043	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	485,655	5.0	-
法定目的税	485,655	5.0	-
内訳 入湯税	17,821	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	467,834	4.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
内訳 法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,718,213	100.0	150,193

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
低開発	×	退職手当	○	火葬場	○
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×
山振	×	税務事務	○	小学校	×
過疎	×	老人福祉	×	中学校	×
首都	○	伝染病	×	その他	○
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,988,779	39,375,529
収支状況 歳出総額	33,621,625	37,278,838
収支状況 歳入歳出差引	1,367,154	2,096,691
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	204,429	314,284
収支状況 実質収支	1,162,725	1,782,407
収支状況 単年度収支	-619,682	-677,691
収支状況 積立金	412	212,366
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	475,743	-
収支状況 実質単年度収支	-1,095,013	-465,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	590	1,842,570	3,123
一般職員 うち消防職員	135	424,710	3,146
一般職員 うち技能労務員	9	27,504	3,056
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等合計	590	1,842,570	3,123
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,800
副市区町村長	1	17.10.01	7,000
教育長	1	29.12.15	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,935,665	17.7	5,566,577	5,459,577	28.0
うち職員給	3,571,597	10.6	3,302,505	-	-
扶助費	8,766,817	26.1	3,233,440	2,199,417	11.3
公債費	2,859,459	8.5	2,780,914	2,780,914	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,734,598	8.1	2,656,053	2,656,053	13.6
内訳 元利償還金 利子	124,853	0.4	124,853	124,853	0.6
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	17,561,941	52.2	11,580,931	10,439,908	53.5
物件費	4,890,367	14.5	4,116,203	3,754,142	19.2
維持補修費	313,211	0.9	304,508	273,170	1.4
補助費等	4,242,441	12.6	3,596,400	1,900,328	9.7
うち一部事務組合負担金	703,313	2.1	571,940	478,584	2.5
繰出金	2,930,312	8.7	2,434,821	2,326,503	11.9
積立金	379,254	1.1	376,126	-	-
投資・出資金・貸付金	48,252	0.1	21,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,255,847	9.7	414,566	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	119,930	0.4	119,930	18,694,051 千円	
普通建設事業費	3,194,320	9.5	413,851	経常収支比率	
内訳 うち補助	778,644	2.3	49,963	95.8 % （ 96.2 %）	
内訳 うち単独	2,107,139	6.3	357,078	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	61,527	0.2	715	歳入一般財源等	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	24,211,260 千円	
歳出合計	33,621,625	100.0	22,844,555		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,231	0.8	-	257,230
総務費	3,564,828	10.6	380,484	2,835,157
民生費	14,237,894	42.3	129,864	7,588,794
衛生費	1,887,163	5.6	42,692	1,579,637
労働費	2,266	0.0	-	2,266
農林水産業費	1,041,038	3.1	61,729	794,849
商工費	730,595	2.2	125,229	602,014
土木費	3,594,572	10.7	1,596,327	2,051,024
消防費	1,362,361	4.1	45,466	1,309,781
教育費	4,022,691	12.0	812,529	3,042,174
災害復旧費	61,527	0.2	-	715
公債費	2,859,459	8.5	-	2,780,914
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555

繰出合計	4,553,867	国民健康保険事業の状況	実質収支	60,966
公営事業会計			再差引収支	34,355
下水道	1,547,003		加入世帯数（世帯）	9,494
上水道	76,552		被保険者数（人）	14,318
工業用水道	-		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
介護サービス	19,282		被保険者１人当り 国庫支出金	-
へ国民健康保険等	609,007		被保険者１人当り 保険給付費	326
出のその他	2,302,023			

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		9,666,234	9,506,186
基準財政需要額		16,697,879	16,253,547
標準税収入額等		12,146,374	11,934,087
標準財政規模		19,255,017	18,838,575
財政力指数		0.58	0.58
実質収支比率(%)		6.0	9.5
公債費負担比率(%)		11.5	11.4
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	実質公債費比率(%)	6.9	6.5
判断比率	将来負担比率(%)	5.3	-
積立金現在高	財調	3,125,760	3,601,091
積立金現在高	減債	1,136,279	1,061,793
積立金現在高	特定目的	6,861,764	7,022,748
地方債現在高		29,887,468	30,597,166
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	その他	8,569,137	7,433,956
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,016,925	1,016,925
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0 96.3	98.7 96.2
徴収率(%) 現年・計	市町村民税	99.0 97.1	98.7 96.8
徴収率(%) 現年・計	純固定資産税	98.9 95.4	98.6 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）